

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,077	流動負債	6,394
現金預金	733	買掛金	1,878
受取手形	0	未払金	161
売掛金	2,706	契約負債	3
棚卸資産	9	未払費用	621
短期貸付金	10,417	前受金	7
前払費用	150	預り金	2,893
立替金	52	賞与引当金	400
仮払金	6	未払法人税等	156
その他流動資産	1	未払事業税等	55
貸倒引当金	△ 0	短期リース債務	1
固定資産	4,540	未払消費税等	212
有形固定資産	1,835	仮受金	1
建物	427	固定負債	1,516
建物付属設備	88	退職給付引当金	1,441
構築物	12	受入保証金	49
機械装置	0	リース債務	3
工具器具備品	67	資産除去債務	22
一括償却資産	0	負債合計	7,911
有形リース資産	5	株主資本	10,648
土地	1,233	資本金	100
無形固定資産	87	資本剰余金	-
電話加入権	22	資本準備金	-
ソフトウェア	65	利益剰余金	10,548
投資その他の資産	2,617	利益準備金	49
関係会社株式	1,528	その他利益剰余金	10,499
投資有価証券	156	別途積立金	4,968
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	5,531
敷金及保証金	91	(うち当期純利益)	( 761)
繰延税金資産	625	評価・換算差額等	57
その他投資資産	276	その他有価証券評価差額金	57
貸倒引当金	△ 61	純資産合計	10,706
資産合計	18,617	負債及び純資産合計	18,617

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
商品・仕掛品	個別法による原価基準

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に基づき、支給見込額基準（支給期間基準）で全額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。 退職給付制度の改正により発生した過去勤務費用については、発生時より1年間で定額法により費用処理いたします。

### 5. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

### 6. 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当会計期間の期首の利益剰余金および会計期間の財務諸表に与える影響はありません。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

		前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式	普通株式	198,000株	198,000株	

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>272,383</b>	<b>流動負債</b>	<b>126,901</b>
現金預金	148,186	買掛金	111,760
受取手形	0	未払金	1,742
売掛金	122,289	未払費用	1,847
未収入金	43	預り金	653
前払費用	1,866	賞与引当金	5,102
立替金	0	未払法人税等	3,706
その他流動資産	0	未払消費税等	2,091
<b>固定資産</b>	<b>13,618</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,963</b>
有形固定資産	2,433	退職給付引当金	24,963
建物附属設備	2,335	<b>負債合計</b>	<b>151,864</b>
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>134,137</b>
工具器具備品	98	資本金	50,000
無形固定資産	136	利益剰余金	84,137
電話加入権	136	利益準備金	12,500
ソフトウェア	0	その他利益剰余金	71,637
投資その他の資産	11,049	繰越利益剰余金	71,637
長期前払費用	0	(うち当期純利益)	( 16,970)
敷金及保証金	150	<b>純資産合計</b>	<b>134,137</b>
繰延税金資産	10,889	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>286,000</b>
その他投資資金	9		
貸倒引当金			
<b>資産合計</b>	<b>286,000</b>		

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法および評価基準

商品及び仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末に自己都合退職金要支給額を計上しておりますが、当事業年度は2022年4月1日付で親会社東急プロパティマネジメント株式会社への吸収合併に伴う従業員の転籍にあたり、会社都合退職金要支給額を計上しております。

### 5. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

### 6. 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当会計期間の期首の利益剰余金および会計期間の財務諸表に与える影響はありません。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

		前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式	普通株式	1,000株	1,000株	